



2021年8月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2021年1月14日

上場会社名 エコモット株式会社 上場取引所 東 札
 コード番号 3987 URL <http://https://www.ecomott.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 入澤 拓也
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画部長 (氏名) 花田 浩二 TEL 011-558-6600
 四半期報告書提出予定日 2021年1月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2021年8月期第1四半期の連結業績（2020年9月1日～2020年11月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年8月期第1四半期	544	—	39	—	39	—	27	—
2020年8月期第1四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 2021年8月期第1四半期 27百万円 (—%) 2020年8月期第1四半期 —百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年8月期第1四半期	5.34	5.22
2020年8月期第1四半期	—	—

(注) 当社は、2020年8月期第2四半期連結会計期間より連結財務諸表を作成しているため、2020年8月期第1四半期の数値及び対前年同四半期増減率については記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2021年8月期第1四半期	2,077	1,080	52.0
2020年8月期	1,960	1,053	53.7

(参考) 自己資本 2021年8月期第1四半期 1,080百万円 2020年8月期 1,053百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年8月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2021年8月期	—	—	—	—	—
2021年8月期（予想）	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2021年8月期の連結業績予想（2020年9月1日～2021年8月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	1,098	—	35	—	35	—	23	—	4.49
通期	2,650	—	185	—	184	—	126	—	24.60

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無：無

当社は、2020年8月期第2四半期連結会計期間より連結財務諸表を作成しております。また2020年8月期は決算期変更の経過期間となり2019年4月1日から2020年8月31日までの17か月決算となっております。このため、対前期増減率については記載しておりません。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年8月期1Q	5,156,800株	2020年8月期	5,156,800株
② 期末自己株式数	2021年8月期1Q	17,271株	2020年8月期	17,271株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2021年8月期1Q	5,139,529株	2020年8月期1Q	5,043,929株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在において入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社グループの属する情報サービス産業では、ビッグデータの活用、AIやIoTの発展等、業界を取り巻く環境は、新型コロナウイルス感染症の影響により、さらに変化が加速しております。

これまでの、産業の生産性向上や高付加価値化の実現に向けたデジタル基盤整備、IT技術の活用によりビジネスモデル自体を変革する「デジタル・トランスフォーメーション（DX）」の取り組みに加えて、新型コロナウイルス感染症を契機として、デジタル化・リモート化を最大限活用することによって個人、産業、社会といったあらゆるレベルにおいて変革が生まれ、新たな価値の創造へとつながっていくと考えられております。これらの大きな転換期においても「データが価値創出の源泉」であることは不変であり、IoT、ビッグデータ、AIは更に重要な位置付けとなっております。

なかでも当社グループが注力する国内IoT市場は、2024年まで12.1%の年間平均成長率で成長し、2024年には12兆6,363億円に達すると予測されています（IDC Japan株式会社「国内IoT市場産業分野別予測とユースケース別の事例考察」）。

このような環境のもと、当社グループは2021年8月期から「新・中期経営ビジョン」に基づく事業展開を開始しております。政府が発表した2021年度からの「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」において、激甚化する災害への対策、予防保全に向けた老朽化対策並びにデジタル化の推進にかかる対策が三つの柱として掲げられております。これに関連し当社は、IoT領域における強みの更なる深化・拡大に向け、AIや電源・電池領域において垂直統合的なワンストップ提供を可能とし、競争優位性を高めてまいります。更にPdriveやAITELLによるBtoBtoC領域の拡大を図るべくサービス開発はもとより、販売チャネル開発にもより注力し、各ソリューションにおける市場シェア拡大を図ってまいります。

インテグレーションソリューションにおいては、サーマルカメラパッケージの展開をはじめとして、パートナー企業を通じた営業活動を順調に進めております。

コンストラクションソリューションにおいては、営業人員強化、東海エリアへの営業所設置による活動エリア拡充が、土木関連市場の情報化施工案件の獲得、防災対策のIoT化といったニーズの高まりへの対応につながり、顧客基盤の拡大は堅調に推移しております。

モニタリングソリューションにおいては、パッケージサービスの導入件数の増加による累計契約数拡大が続いているほか、3Gサービス終了を見据えた3G端末からLTE端末へのリプレイス案件も多くフロー売上拡大に寄与いたしました。また、前第3四半期連結会計期間より株式会社ストックの損益計算書を連結しております。

モビリティサービスにおいては、当第1四半期連結累計期間は新型コロナウイルス感染症による活動自粛も影響しフロー売上が伸び悩んだものの、WEBマーケティングの強化に着手しており、下期からの売上拡大を見込んでおります。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高544,115千円、営業利益39,070千円、経常利益39,055千円、親会社株主に帰属する四半期純利益27,429千円となりました。なお、当社グループは提供するサービスの性質上、売上高の計上に関して以下の通り季節的変動がございます。

ソリューション	季節的変動の説明
インテグレーションソリューション	システムの受託開発は、システム投資動向に左右され、多くの顧客が決算直前期の納品を希望することから、3月がソリューション提供及び売上高計上のピークとなります。
コンストラクションソリューション	「現場ロイド」は、公共工事現場に対するサービス提供が中心であり、需要状況が工事現場数に相関することから、9月から11月がサービス提供及び売上高計上のピークとなります。
モニタリングソリューション	「ゆりもつと」のロードヒーティング遠隔監視代行業務に係る売上が収益の柱であることから、積雪期である12月から3月がサービス提供及び売上高計上のピークとなります。

当社グループは、報告セグメントがIoTインテグレーション事業のみの単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。以下の説明においては、インテグレーションソリューションの他、同ソリューションから派生したソリューションであるコンストラクションソリューション、モニタリングソリューション、モビリティサービスに区分して表記しております。

（インテグレーションソリューション）

インテグレーションソリューションの売上は、新規導入時に発生するシステム開発や端末提供に伴うフロー売上和、導入後の通信利用料やアプリケーション利用料からなるストック売上で構成されます。当第1四半期連結累計期間においてはサーマルカメラパッケージの展開等、パートナー企業を通じた営業活動が計画通りに進み、売上高は51,505千円となりました。

（コンストラクションソリューション）

営業人員強化、東海エリアへの営業所設置による活動エリア拡充が、土木関連市場の情報化施工案件の獲得、防災対策のIoT化といったニーズへの対応につながり、顧客基盤の拡大は堅調に推移しております。その結果、売上高は318,815千円となりました。

（モニタリングソリューション）

主なパッケージサービスである「ゆりもつと」は、新規導入時の端末提供料と、導入後の遠隔監視サービス提供料で構成されます。4月1日から11月30日までの8ヶ月間は遠隔監視サービス提供期間外に該当するため、当第1四半期連結累計期間においては売上の大部分が端末提供料等のフロー売上となっており、3Gサービス終了を見据えた3G端末からLTE端末へのリプレイス案件が寄与しております。また、前第3四半期連結会計期間より株式会社ストックの損益計算書を連結しております。その結果、売上高は69,026千円となりました。

（モビリティサービス）

2017年頃より、交通事故のリスクを軽減するため、法人車両へのドライブレコーダー等のテレマティクス端末を導入する企業が増加しております。このような事業環境の下、累計契約数を拡大してきましたが3Gサービス終了を見据えた3G端末の解約が生じ始め、ストック売上の積み上げが伸び悩みました。その結果、売上高は104,767千円となりました。

（2）財政状態に関する説明

（流動資産）

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は、1,718,218千円と前連結会計年度末（1,596,744千円）と比較し121,474千円増加しました。これは主に、受取手形及び売掛金が13,745千円減少した一方、現金及び預金が60,136千円、電子記録債権が81,585千円、それぞれ増加したことによるものです。

（固定資産）

当第1四半期連結会計期間末における固定資産は、359,098千円と前連結会計年度末（363,601千円）と比較し4,502千円減少しました。これは主に、無形固定資産が2,631千円、投資その他の資産が1,212千円、それぞれ減少したことによるものです。

（流動負債）

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は、578,017千円と前連結会計年度末（449,493千円）と比較し128,523千円増加しました。これは主に、支払手形及び買掛金が37,663千円減少した一方、前受金が114,510千円、未払費用が38,335千円、それぞれ増加したことによるものです。

（固定負債）

当第1四半期連結会計期間末における固定負債は、418,748千円と前連結会計年度末（457,721千円）と比較し38,973千円減少しました。これは主に、長期借入金が39,084千円減少したことによるものです。

（純資産）

当第1四半期連結会計期間末における純資産は、1,080,551千円と前連結会計年度末（1,053,129千円）と比較し27,422千円増加しました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益27,429千円を計上したことによるものです。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2021年8月期の連結通期業績予想につきましては、2020年10月15日公表の「2020年8月期 決算短信〔日本基準〕（連結）」で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年8月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	611,620	671,756
電子記録債権	186,280	267,866
受取手形及び売掛金	386,309	372,563
商品及び製品	199,514	208,925
仕掛品	7,292	9,584
原材料及び貯蔵品	111,657	105,081
前渡金	66,978	61,912
未収入金	605	647
その他	26,486	19,881
流動資産合計	1,596,744	1,718,218
固定資産		
有形固定資産	160,859	160,200
無形固定資産	100,355	97,723
投資その他の資産		
その他	102,390	101,174
貸倒引当金	△3	-
投資その他の資産合計	102,386	101,174
固定資産合計	363,601	359,098
資産合計	1,960,345	2,077,317

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2020年8月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年11月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	127,843	90,180
1年内返済予定の長期借入金	158,286	156,756
未払法人税等	9,184	13,393
賞与引当金	32,704	17,902
その他	121,474	299,784
流動負債合計	449,493	578,017
固定負債		
社債	100,000	100,000
長期借入金	355,284	316,200
退職給付に係る負債	1,897	2,008
その他	540	540
固定負債合計	457,721	418,748
負債合計	907,215	996,765
純資産の部		
株主資本		
資本金	614,876	614,876
資本剰余金	604,876	604,876
利益剰余金	△146,612	△119,183
自己株式	△19,982	△19,982
株主資本合計	1,053,157	1,080,587
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△28	△35
その他の包括利益累計額合計	△28	△35
純資産合計	1,053,129	1,080,551
負債純資産合計	1,960,345	2,077,317

（2）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

（四半期連結損益計算書）

（第1四半期連結累計期間）

（単位：千円）

	当第1四半期連結累計期間 （自 2020年9月1日 至 2020年11月30日）
売上高	544,115
売上原価	285,272
売上総利益	258,842
販売費及び一般管理費	219,771
営業利益	39,070
営業外収益	
受取利息	0
違約金収入	970
その他	81
営業外収益合計	1,052
営業外費用	
支払利息	1,045
その他	21
営業外費用合計	1,067
経常利益	39,055
特別損失	
固定資産除却損	449
特別損失合計	449
税金等調整前四半期純利益	38,606
法人税、住民税及び事業税	9,814
法人税等調整額	1,362
法人税等合計	11,177
四半期純利益	27,429
親会社株主に帰属する四半期純利益	27,429

（四半期連結包括利益計算書）
 （第1四半期連結累計期間）

（単位：千円）

	当第1四半期連結累計期間 （自 2020年9月1日 至 2020年11月30日）
四半期純利益	27,429
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	△7
その他の包括利益合計	△7
四半期包括利益	27,422
（内訳）	
親会社株主に係る四半期包括利益	27,422

（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。